



ひと、くらし、みらいのために

宮城労働局

Miyagi Labour Bureau

<https://jsite.mhlw.go.jp/miyagi-roudoukyoku/>

Press Release

平成 30 年 11 月 19 日(月)

(照会先)

宮城労働局職業安定部

職業対策課長 小山 弘幸

高齢者対策担当官 小笠原 文

(直通電話) 022-299-8062

報道関係者 各位

平成 30 年『高年齢者の雇用状況』集計結果

I 65 歳までの高年齢者雇用確保措置のある企業の状況

①65 歳までの雇用確保措置のある企業は 99.7% (対前年変動なし)

②65 歳定年企業は 19.2% (対前年 1.3 ポイント増)

II 66 歳以上働ける企業の状況

①66 歳以上働ける制度のある企業は 29.9%

②70 歳以上働ける制度のある企業は 27.3% (対前年 3.2 ポイント増)

③定年制廃止企業は 2.3% (対前年 0.1 ポイント減)

高年齢者を 65 歳まで雇用するための「高年齢者雇用確保措置」の実施状況などを、宮城県内に本社を置く企業の状況を集計した、平成 30 年「高年齢者の雇用状況」(6 月 1 日現在)を取りまとめましたので公表します。

高年齢者が年齢にかかわらず働き続けることができる生涯現役社会の実現に向け、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」では 65 歳までの安定した雇用を確保するため、企業に「定年制の廃止」や「定年の引上げ」、「継続雇用制度の導入」のいずれかの措置(高年齢者雇用確保措置)を講じるよう義務付け、毎年 6 月 1 日現在の高年齢者の雇用状況の報告を求めています。

今回の集計結果は、この雇用状況を報告した従業員 31 人以上の企業 2,625 社の状況をまとめたものです。なお、この集計では、従業員 31 人~300 人規模を「中小企業」、301 人以上規模を「大企業」としています。

今後とも、生涯現役で働くことのできる社会の実現に向けたさらなる取組を行うとともに、雇用確保措置を実施していない企業に対して、労働局、ハローワークによる計画的かつ重点的な個別指導を実施していきます。

なお、集計結果の主なポイントは次ページ以降をご参照ください。

【集計結果の主なポイント】※ [] は対前年差

I 65歳までの高年齢者雇用確保措置のある企業の状況

① 高年齢者雇用確保措置の実施状況

65歳までの雇用確保措置のある企業は計2,616社、99.7% [変動なし] (11ページ表1)

② 65歳定年企業の状況

65歳定年企業は504社 [34社増加]、19.2% [1.3ポイント増加] (13ページ表5)

- 中小企業では473社 [28社増加]、19.6% [1.1ポイント増加]、
- 大企業では31社 [6社増加]、14.6% [2.8ポイント増加]

II 66歳以上働ける企業の状況

① 66歳以上働ける制度のある企業の状況

66歳以上働ける制度のある企業は784社、割合は29.9% (14ページ表6)

- 中小企業では735社、30.5%、
- 大企業では49社、23.0%

② 70歳以上働ける制度のある企業の状況

70歳以上働ける制度のある企業は717社 [86社増加]、割合は27.3% [3.2ポイント増加]
(15ページ表7)

- 中小企業では675社 [76社増加]、28.0% [3.2ポイント増加]
- 大企業では42社 [10社増加]、19.7% [4.5ポイント増加]

③ 定年制廃止企業の状況

定年制の廃止企業は61社 [3社減少]、割合は2.3% [0.1ポイント減少] (12ページ表3-1)

- 中小企業では60社 [3社減少]、2.5% [0.1ポイント減少]
- 大企業では1社 [変動なし]、0.5% [変動なし]

詳細は、次ページ以降をご覧ください。

<集計対象>

□宮城県内に本社を置く常時雇用する労働者が31人以上の企業2,625社

(報告書用紙送付事業所数：2,901事業所)

中小企業(31～300人規模)：2,412社

(うち31～50人規模：979社、51～300人規模：1,433社)

大企業(301人以上規模)：213社

1 高年齢者雇用確保措置の実施状況

(1) 全体の状況

高年齢者雇用確保措置(以下「雇用確保措置」という。(注))の実施済企業は2,616社、99.7%[対前年変動なし]、51人以上規模の企業で1,645社、99.9%[0.1ポイント増加]となっている。

雇用確保措置が未実施である企業は9社、0.3%[変動なし]、51人以上規模企業で1社、0.1%[0.1ポイント減少]となっている。(11ページ表1)

(注)雇用確保措置

高年齢者等の雇用の安定等に関する法律第9条第1項に基づき、定年を65歳未満に定めている事業主は、雇用する高年齢者の65歳までの安定した雇用を確保するため、以下のいずれかの措置(高年齢者雇用確保措置)を講じなければならない。

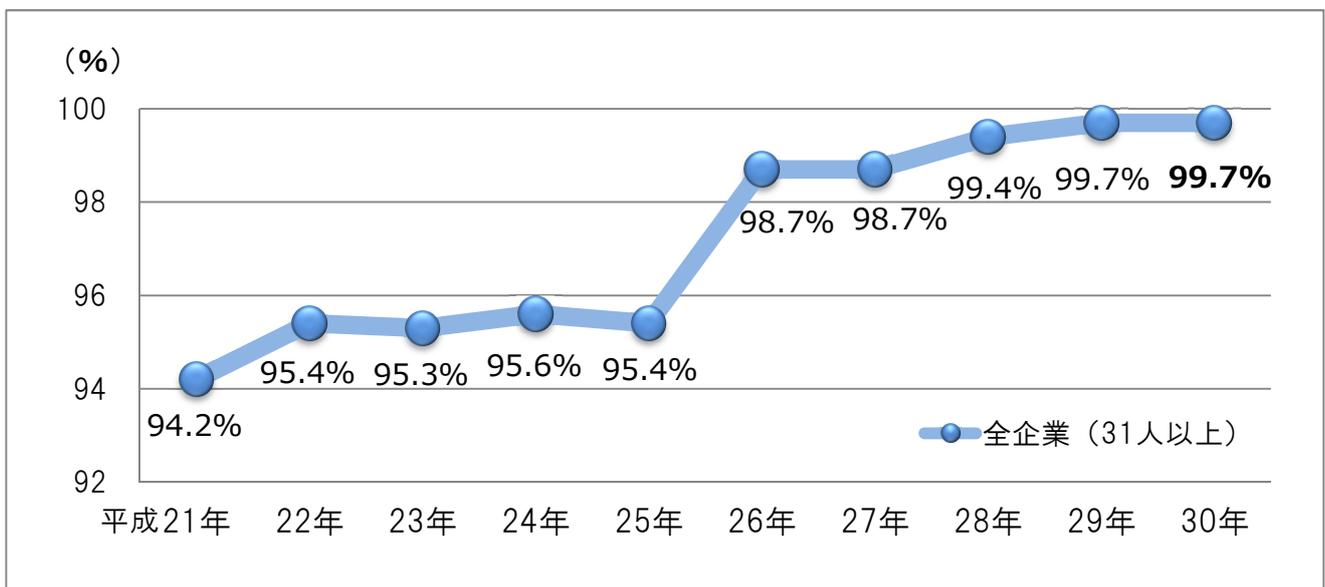
- ① 定年制の廃止
- ② 定年の引上げ
- ③ 継続雇用制度(再雇用制度・勤務延長制度等※)の導入

※ 継続雇用制度とは、現に雇用している高年齢者が希望するときは、当該高年齢者をその定年後も引き続いて雇用する制度をいう。なお、平成24年度の法改正により、平成25年度以降、制度の適用者は原則として「希望者全員」となった。ただし、24年度までに労使協定により継続雇用制度の対象者を限定する基準を定めていた場合は、その基準を適用できる年齢を平成37年度までに段階的に引き上げているところ(経過措置)。

(2) 企業規模別の状況

雇用確保措置の実施済企業の割合を企業規模別に見ると、大企業では213社、100%[変動なし]、中小企業では2,403社、99.6%[変動なし]となっている。(11ページ表1)

➤ 高年齢者雇用確保措置の実施状況



※ 平成25年4月に制度改正(継続雇用制度の対象者を限定できる仕組みの廃止)があったため、平成24年と25年の数値は単純比較できない。

(参考)51以上規模企業

(%)

平成21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
96.0%	96.6%	95.0%	96.1%	95.6%	99.0%	99.1%	99.7%	99.8%	99.9%

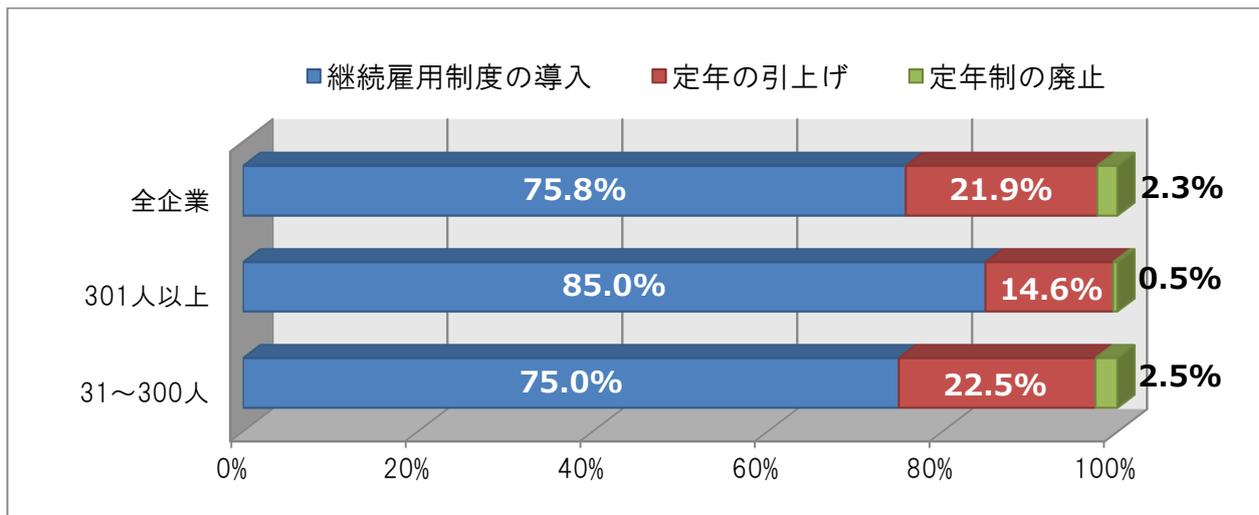
(3) 雇用確保措置の内訳

雇用確保措置の実施済企業のうち、

- ① 「定年制の廃止」により雇用確保措置を講じている企業は61社、2.3%[0.1ポイント減少]、
- ② 「定年の引上げ」により雇用確保措置を講じている企業は572社、21.9%[1.9ポイント増加]、
- ③ 「継続雇用制度の導入」により雇用確保措置を講じている企業は1,983社、75.8%
[1.7ポイント減少]

となっており、定年制度(①、②)により雇用確保措置を講じるよりも、継続雇用制度(③)により雇用確保措置を講じる企業の比率が高い。(12ページ表3-1)

➤ 雇用確保措置の内訳

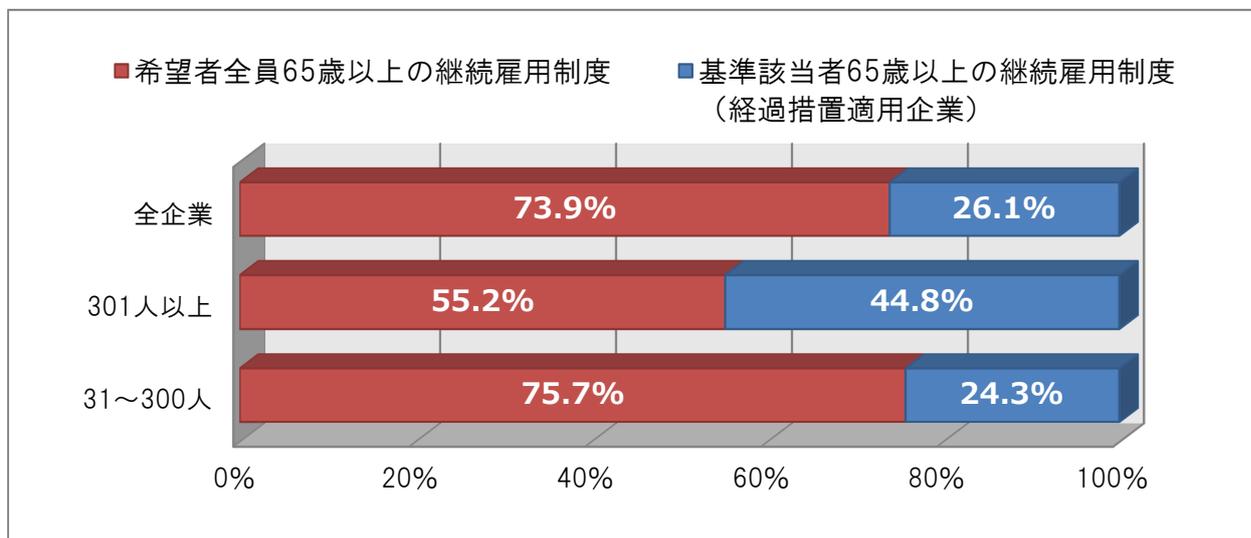


(4) 継続雇用確保措置のある企業の状況

「継続雇用制度の導入」により雇用確保措置を講じている企業(1,983社)のうち、

- ① 希望者全員を対象とする65歳以上の継続雇用制度を導入している企業は1,465社、73.9%
[1.4ポイント増加]、
- ② 高年齢者雇用安定法一部改正法の経過措置に基づく継続雇用制度の対象者を限定する基準がある継続雇用制度を導入している企業(経過措置適用企業)は518社、26.1%[1.4ポイント減少]
となっている。(12ページ表3-2)

➤ 継続雇用確保措置のある企業の状況

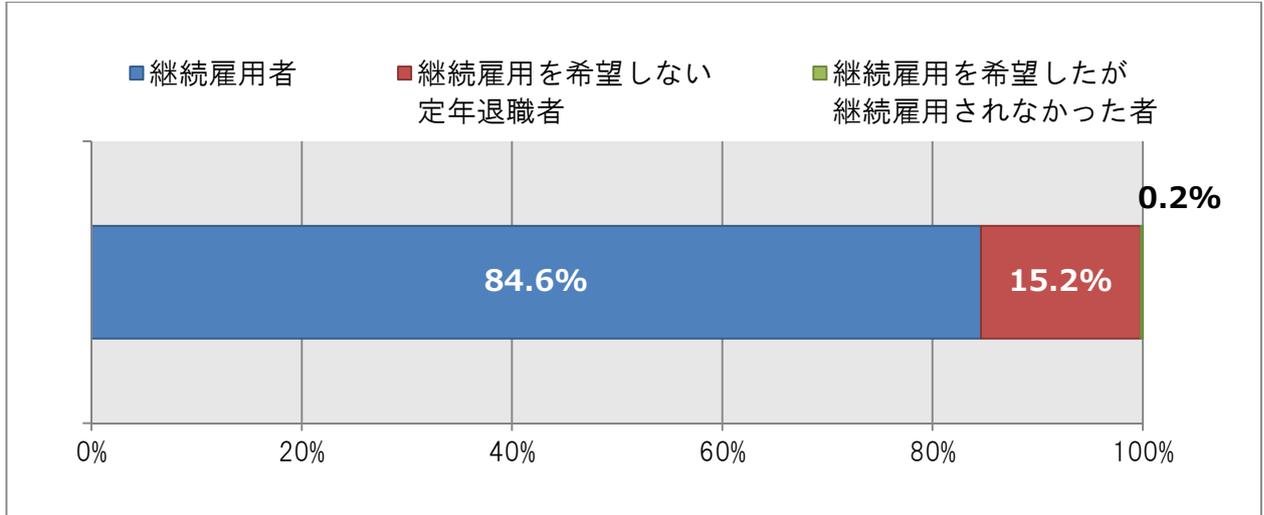


2 60歳定年到達者の動向

(1) 60歳定年企業における定年到達者の動向

過去1年間（平成29年6月1日から平成30年5月31日）の60歳定年企業における定年到達者（4,999人）のうち、継続雇用された者は4,228人（84.6%）（うち子会社・関連会社等での継続雇用者は73人）、継続雇用を希望しない定年退職者は759人（15.2%）、継続雇用を希望したが継続雇用されなかった者は12人（0.2%）となっている。（13ページ表4-1）

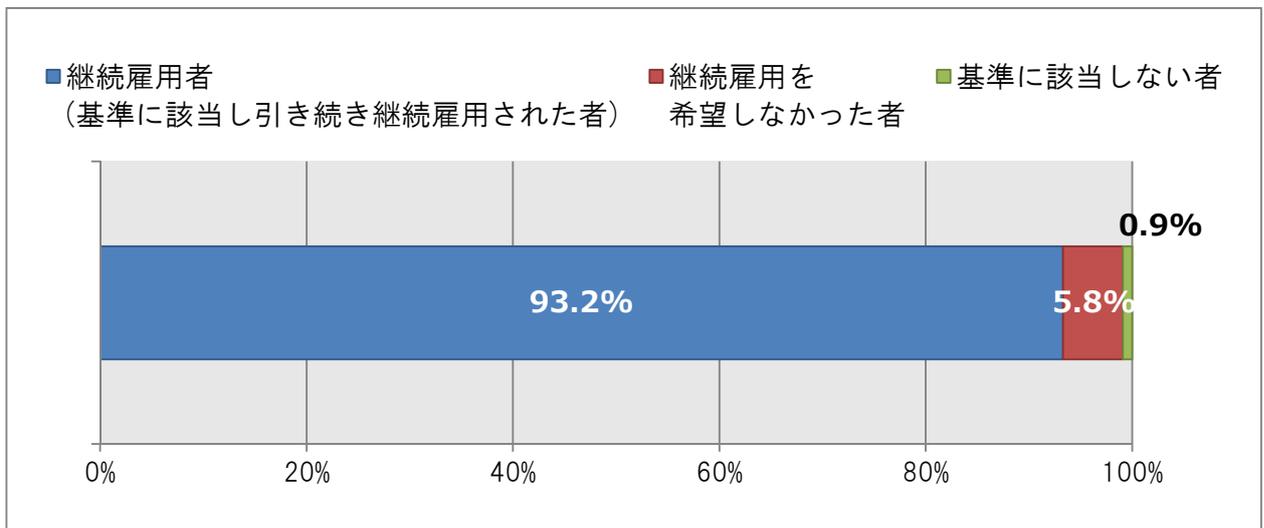
➤ 60歳定年企業における定年到達者の動向



(2) 経過措置に基づく継続雇用制度の対象者を限定する基準の適用状況

平成29年6月1日から平成30年5月31日までの間に、経過措置に基づく対象者を限定する基準がある企業において、基準を適用できる年齢（平成28年4月1日以降は62歳）に到達した者（962人）のうち、基準に該当し引き続き継続雇用された者は897人（93.2%）、継続雇用の更新を希望しなかった者は56人（5.8%）、継続雇用を希望したが基準に該当せずに継続雇用が終了した者は9人（0.9%）となっている。（13ページ表4-2）

➤ 経過措置に基づく継続雇用制度の対象者を限定する基準の適用状況



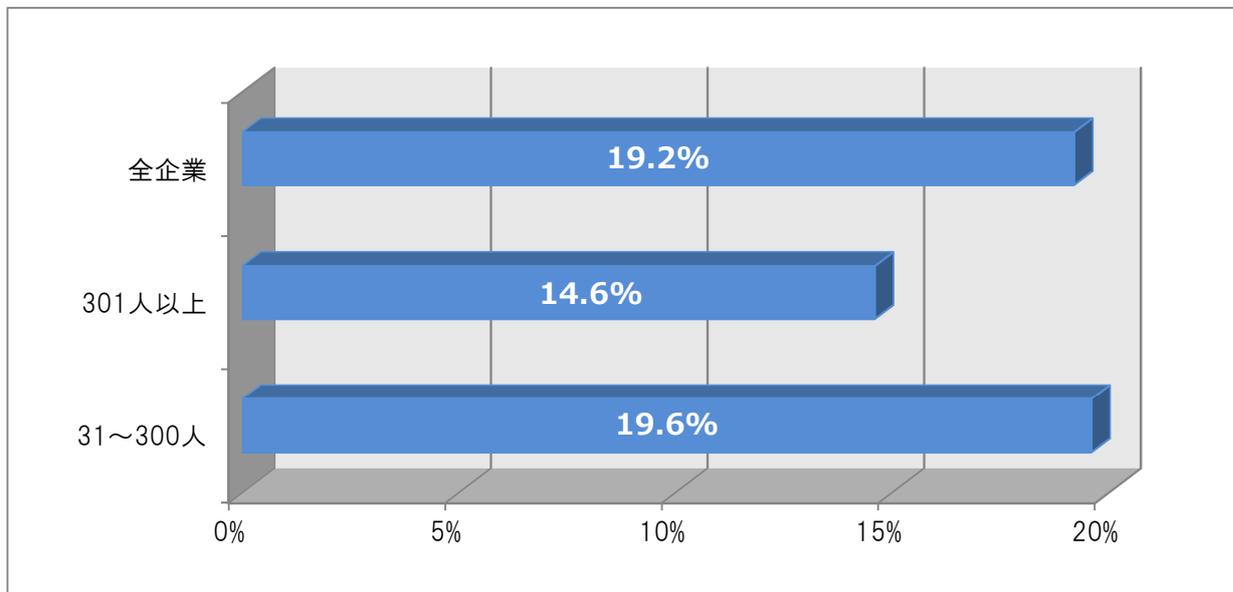
3 65歳定年企業の状況

定年を65歳とする企業は504社[34社増加]、報告した全ての企業に占める割合は19.2% [1.3ポイント増加]となっている。

企業規模別に見ると、

- ① 中小企業では473社[28社増加]、19.6% [1.1ポイント増加]、
- ② 大企業では31社[6社増加]、14.6% [2.8ポイント増加]となっている。(13ページ表5)

➤ 65歳定年企業の状況



4 66歳以上働ける制度のある企業の状況

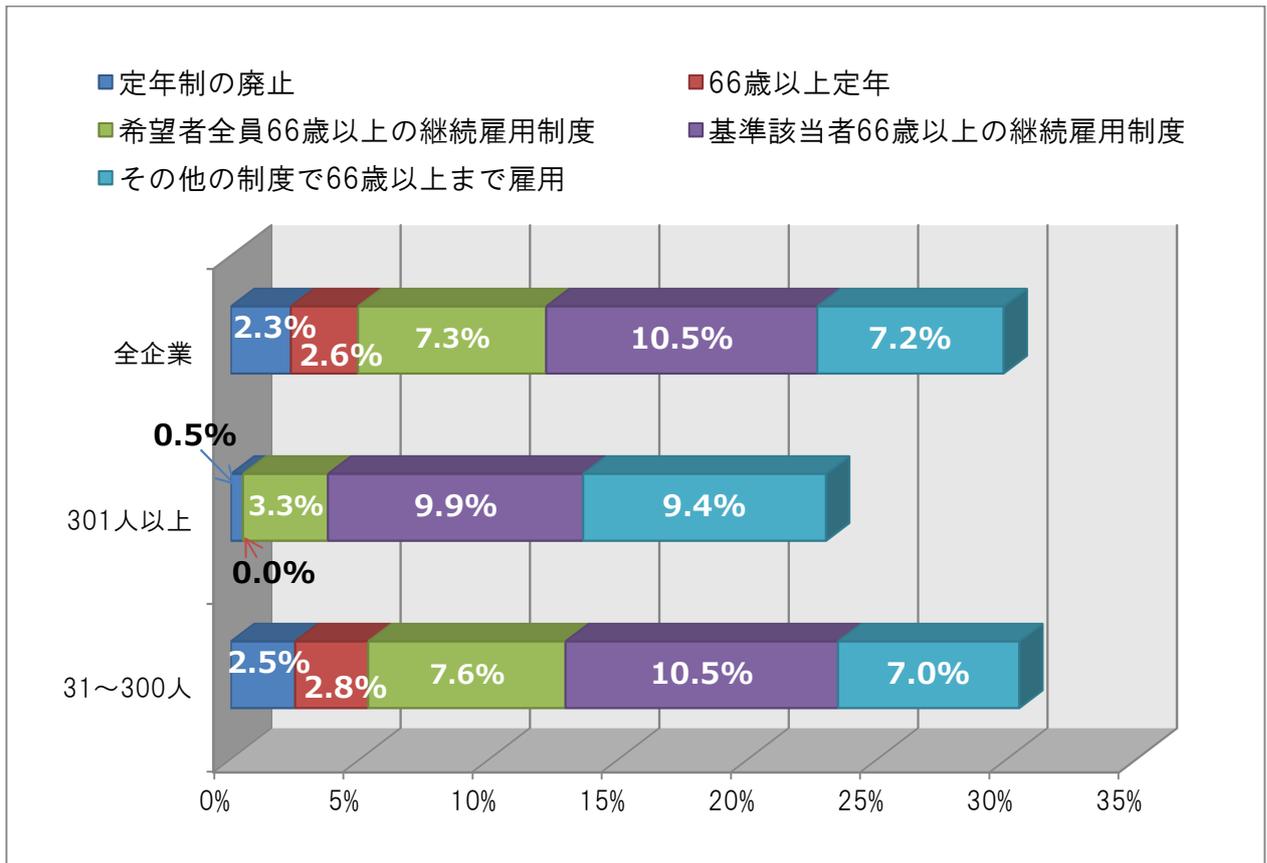
(1) 66歳以上働ける制度のある企業の状況

66歳以上働ける制度のある企業は、784社、報告した全ての企業に占める割合は29.9%となっている。

企業規模別に見ると、

- ① 中小企業では735社、30.5%、
- ② 大企業では49社、23.0%となっている。(14ページ表6)

➤ 66歳以上働ける制度のある企業の状況



※ (1)は、「高年齢者雇用状況報告書」における「70歳以上まで働ける制度等(定年の廃止・引上げ等を除く)の状況」に関する項目が、本年度から「66歳以上まで働ける制度等(定年の廃止・引上げ等を除く)の状況」に変更されたことにより、本年度から新たに集計したもの。

※ 66歳以上定年制度と66歳以上の継続雇用制度の両方の制度を持つ企業は、「66歳以上定年」のみに計上している。

※ 「その他の制度で66歳以上まで雇用」とは、希望者全員や基準該当者を66歳以上まで継続雇用する制度は導入していないが、企業の実情に応じて何らかの仕組みで66歳以上まで働くことができる制度を導入している場合を指す。

(2) 70歳以上働ける制度のある企業の状況

70歳以上働ける制度のある企業は、717社[86社増加]、報告した全ての企業に占める割合は27.3%[3.2ポイント増加]となっている。

企業規模別に見ると、

- ① 中小企業では675社[76社増加]、28.0%[3.2ポイント増加]、
- ② 大企業では42社[10社増加]、19.7%[4.5ポイント増加]となっている。(15ページ表7)

5 希望者全員が66歳以上働ける企業の状況

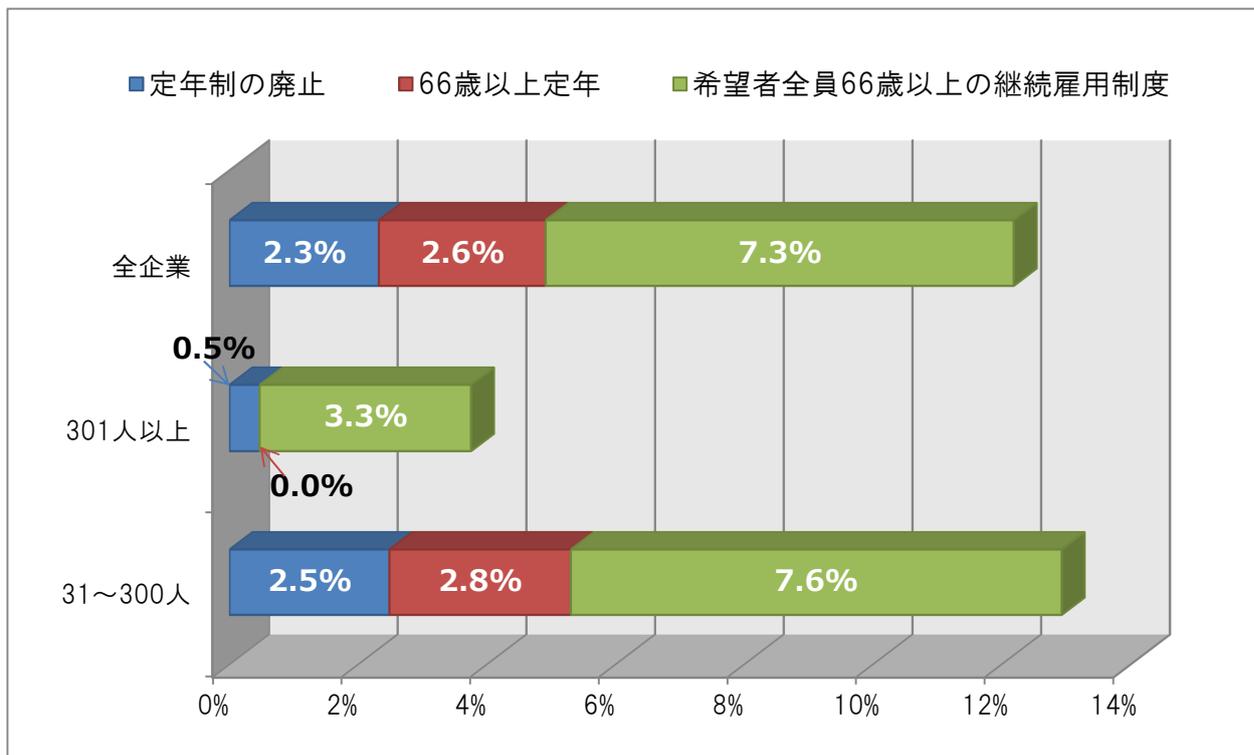
(1) 希望者全員が66歳以上働ける企業の状況

希望者全員が66歳以上まで働ける企業は320社[49社増加]、報告した全ての企業に占める割合は12.2%[1.9ポイント増加]となっている。

企業規模別に見ると、

- ① 中小企業では312社[46社増加]、12.9%[1.9ポイント増加]、
- ② 大企業では8社[3社増加]、3.8%[1.4ポイント増加]となっている。(14ページ表6)

➤ 希望者全員が66歳以上働ける企業の状況



(2) 定年制廃止および66歳以上定年企業の状況

① 定年制を廃止している企業は、61社[3社減少]、報告した全ての企業に占める割合は2.3% [0.1ポイント減少]となっている。

企業規模別に見ると、

ア 中小企業では60社[3社減少]、2.5% [0.1ポイント減少]、

イ 大企業では1社[変動なし]、0.5% [変動なし]となっている。

② 定年を66～69歳とする企業は、26社[6社増加]、報告した全ての企業に占める割合は1.0% [0.2ポイント増加]となっている。

企業規模別に見ると、

ア 中小企業では26社[6社増加]、1.1% [0.3ポイント増加]、

イ 大企業では0社[変動なし]となっている。

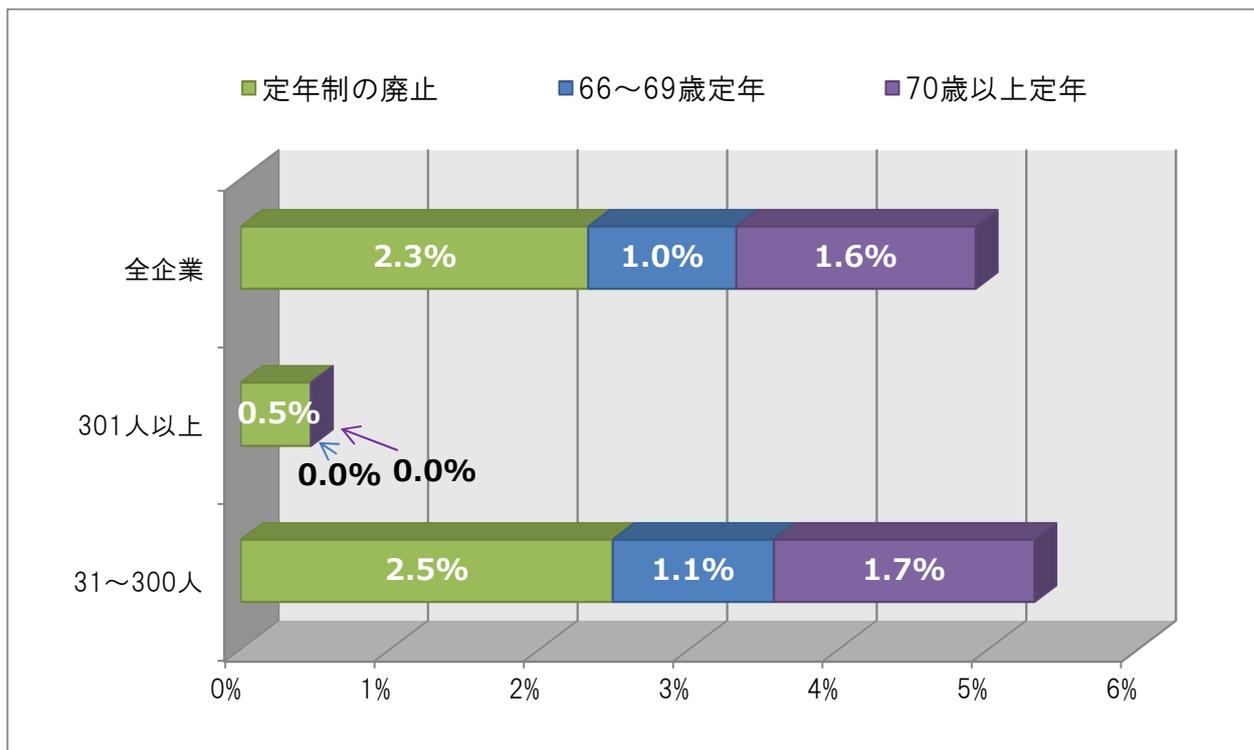
③ 定年を70歳以上とする企業は、42社[9社増加]、報告した全ての企業に占める割合は1.6% [0.3ポイント増加]となっている。

企業規模別に見ると、

ア 中小企業では42社[9社増加]、1.7% [0.3ポイント増加]、

イ 大企業では0社[変動なし]となっている。(13ページ表5)

➤ 定年制廃止および66歳以上定年企業の状況



6 高齢労働者の状況

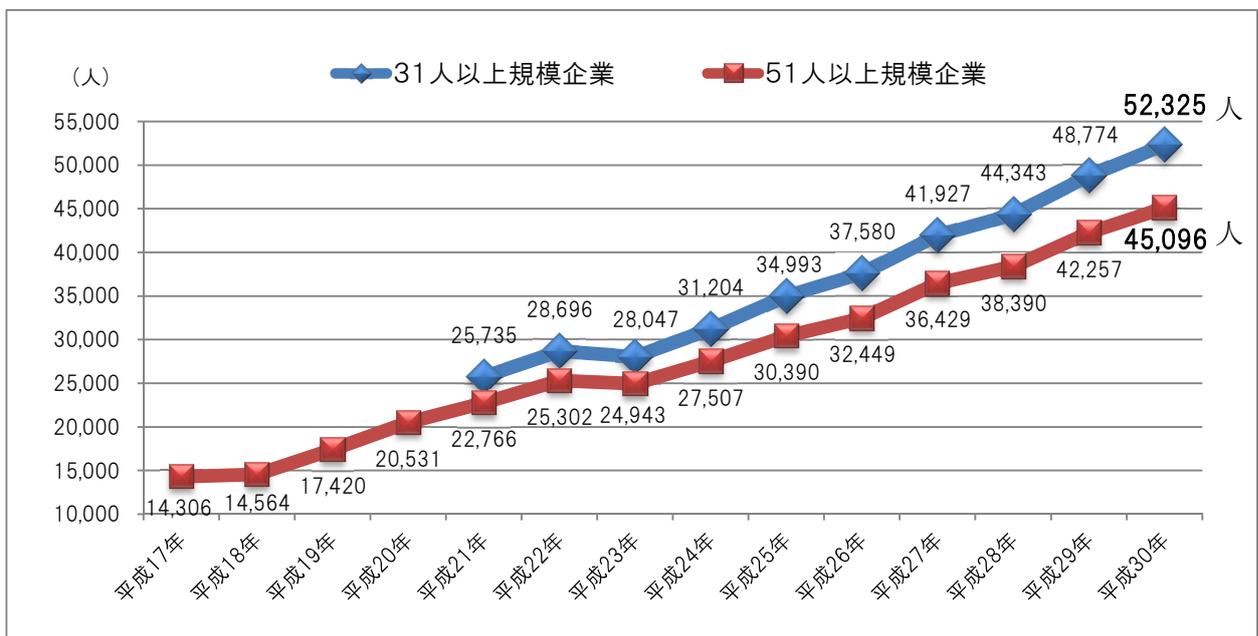
(1) 年齢階級別の常用労働者数について

31人以上規模企業における常用労働者数(約38万2千人)のうち、60歳以上の常用労働者数は約5万2千人で13.7%を占めている。年齢階級別に見ると、60～64歳が約3万1千人、65～69歳が約1万6千人、70歳以上が約6千人となっている。(18ページ表9)

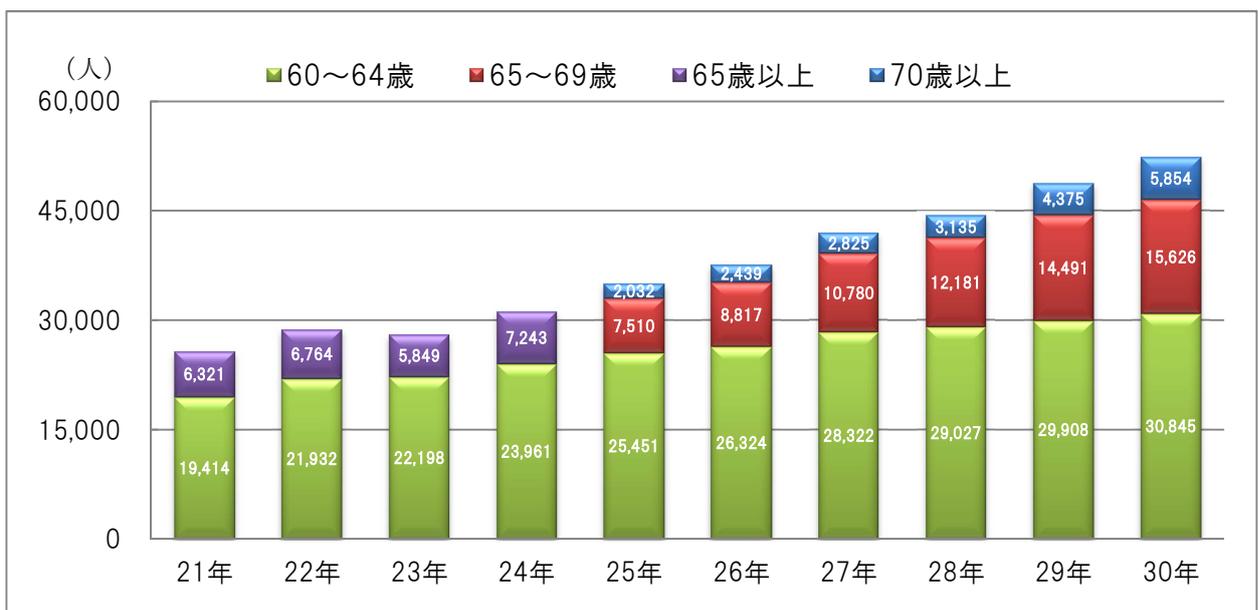
(2) 雇用確保措置の義務化後の高齢労働者の推移

51人以上規模企業における60歳以上の常用労働者数は約4万5千人であり、雇用確保措置の義務化前(平成17年)と比較すると、約3万1千人増加している。31人以上規模企業における60歳以上の常用労働者数は約5万2千人であり、平成21年と比較すると、約2万7千人増加している。(18ページ表9)

➤ 60歳以上の常用労働者の推移



➤ 年齢別常用労働者の推移



※ 31人以上規模企業の状況

※ 平成21～24年は65歳以上に70歳以上も含まれている。

表1 雇用確保措置の実施状況

(社、%)

		① 実施済み		② 未実施		合計(①+②)	
		平成30年 6月1日現在	平成29年 6月1日現在	平成30年 6月1日現在	平成29年 6月1日現在	平成30年 6月1日現在	平成29年 6月1日現在
31~300人	企業数	2,403	2,402	9	9	2,412	2,411
	比率	99.6%	99.6%	0.4%	0.4%	100%	100%
31~50人	企業数	971	969	8	5	979	974
	比率	99.2%	99.5%	0.8%	0.5%	100%	100%
51~300人	企業数	1,432	1,433	1	4	1,433	1,437
	比率	99.9%	99.7%	0.1%	0.3%	100%	100%
301人以上	企業数	213	211	0	0	213	211
	比率	100%	100%	0.0%	0.0%	100%	100%
31人以上総計	企業数	2,616	2,613	9	9	2,625	2,622
	比率	99.7%	99.7%	0.3%	0.3%	100%	100%
51人以上 総計	企業数	1,645	1,644	1	4	1,646	1,648
	比率	99.9%	99.8%	0.1%	0.2%	100%	100%

※比率は小数点第2位以下を四捨五入している。

表2 規模別・産業別実施状況

(社、%)

		① 実施済企業割合				② 未実施企業割合							
		平成30年6月1日現在		平成29年 6月1日現在 比率	平成30年6月1日現在		平成29年 6月1日現在 比率						
		企業数	比率		企業数	比率							
規模別	31~50人	971	99.2%	99.5%	8	0.8%	0.5%						
	51~100人	832	99.9%	99.6%	1	0.1%	0.4%						
	101~300人	600	100%	99.8%	0	0.0%	0.2%						
	301~500人	107	100%	100%	0	0.0%	0.0%						
	501~1,000人	69	100%	100%	0	0.0%	0.0%						
	1,001人以上	37	100%	100%	0	0.0%	0.0%						
合計		2,616	99.7%	99.7%	9	0.3%	0.3%						
		31人以上		51人以上		31人以上		51人以上					
		平成30年 6月1日現在		平成29年 6月1日現在 比率	平成30年 6月1日現在		平成29年 6月1日現在 比率	平成30年 6月1日現在		平成29年 6月1日現在 比率			
		企業数	比率		企業数	比率		企業数	比率		企業数	比率	
産業別	農、林、漁業	18	100%	100%	9	100%	100%	0	0.0%	0.0%	0.0%		
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	100%	100%	1	100%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0.0%		
	建設業	311	99.4%	99.0%	130	100%	99.2%	2	0.6%	1.0%	0	0.0%	0.8%
	製造業	512	100%	99.6%	303	100%	99.7%	0	0.0%	0.4%	0	0.0%	0.3%
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	100%	100%	8	100%	100%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
	情報通信業	62	96.9%	100%	40	97.6%	100%	2	3.1%	0.0%	1	2.4%	0.0%
	運輸、郵便業	254	99.6%	99.6%	162	100%	99.4%	1	0.4%	0.4%	0	0.0%	0.6%
	卸売業、小売業	384	99.7%	99.7%	244	100%	99.6%	1	0.3%	0.3%	0	0.0%	0.4%
	金融業、保険業	24	100%	100%	21	100%	100%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	54	100%	100%	39	100%	100%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	56	100%	98.1%	31	100%	100%	0	0.0%	1.9%	0	0.0%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	95	100%	100%	71	100%	100%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	67	98.5%	100%	48	100%	100%	1	1.5%	0.0%	0	0.0%	0.0%
	教育、学習支援業	70	100%	100%	47	100%	100%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
	医療、福祉	434	100%	100%	313	100%	100%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
	複合サービス事業	23	100%	100%	17	100%	100%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
	サービス業（他に分類されないもの）	233	99.1%	99.6%	157	100%	100%	2	0.9%	0.4%	0	0.0%	0.0%
	その他	5	100%	100%	4	100%	100%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
合計		2,616	99.7%	99.7%	1,645	99.9%	99.8%	9	0.3%	0.3%	1	0.1%	0.2%

※比率は小数点第2位以下を四捨五入している。

表3-1 雇用確保措置実施企業における措置内容の内訳

(社、%)

		① 定年制の廃止		② 定年の引上げ		③ 継続雇用制度の導入		合計 (①+②+③)	
		平成30年 6月1日現在	平成29年 6月1日現在	平成30年 6月1日現在	平成29年 6月1日現在	平成30年 6月1日現在	平成29年 6月1日現在	平成30年 6月1日現在	平成29年 6月1日現在
31~300人	企業数	60	63	541	498	1,802	1,841	2,403	2,402
	比率	2.5%	2.6%	22.5%	20.7%	75.0%	76.6%	100%	100%
31~50人	企業数	44	46	254	221	673	702	971	969
	比率	4.5%	4.7%	26.2%	22.8%	69.3%	72.4%	100%	100%
51~300人	企業数	16	17	287	277	1,129	1,139	1,432	1,433
	比率	1.1%	1.2%	20.0%	19.3%	78.8%	79.5%	100%	100%
301人以上	企業数	1	1	31	25	181	185	213	211
	比率	0.5%	0.5%	14.6%	11.8%	85.0%	87.7%	100%	100%
31人以上総計	企業数	61	64	572	523	1,983	2,026	2,616	2,613
	比率	2.3%	2.4%	21.9%	20.0%	75.8%	77.5%	100%	100%
51人以上 総計	企業数	17	18	318	302	1,310	1,324	1,645	1,644
	比率	1.0%	1.1%	19.3%	18.4%	79.6%	80.5%	100%	100%

※比率は小数点第2位以下を四捨五入している。

※「合計」は表1の「①実施済み」に対応している。

※「②定年の引上げ」は65歳以上の定年の定めを設けている企業、「③継続雇用制度の導入」は定年年齢は65歳未満だが継続雇用制度の年齢を65歳以上としている企業を、それぞれ計上している。

表3-2 継続雇用制度の内訳

(社、%)

		① 希望者全員65歳以上の 継続雇用制度		② 基準該当者65歳以上の 継続雇用制度 (経過措置適用企業)		合計 (①+②)	
		平成30年 6月1日現在	平成29年 6月1日現在	平成30年 6月1日現在	平成29年 6月1日現在	平成30年 6月1日現在	平成29年 6月1日現在
31~300人	企業数	1,365	1,370	437	471	1,802	1,841
	比率	75.7%	74.4%	24.3%	25.6%	100%	100%
31~50人	企業数	564	590	109	112	673	702
	比率	83.8%	84.0%	16.2%	16.0%	100%	100%
51~300人	企業数	801	780	328	359	1,129	1,139
	比率	70.9%	68.5%	29.1%	31.5%	100%	100%
301人以上	企業数	100	99	81	86	181	185
	比率	55.2%	53.5%	44.8%	46.5%	100%	100%
31人以上総計	企業数	1,465	1,469	518	557	1,983	2,026
	比率	73.9%	72.5%	26.1%	27.5%	100%	100%
51人以上 総計	企業数	901	879	409	445	1,310	1,324
	比率	68.8%	66.4%	31.2%	33.6%	100%	100%

※比率は小数点第2位以下を四捨五入している。

※「合計」は、表3-1の「③継続雇用制度の導入」に対応している。

表3-3 継続雇用先の内訳

(社、%)

		自社以外の継続雇用先がある企業														小計 (②~⑦)		合計 (①~⑦)		
		① 自社のみ		② 自社 親会社・子会社		③ 自社 関連会社等		④ 自社 親会社・子会社 関連会社等		⑤ 親会社・子会社		⑥ 親会社・子会社 関連会社等		⑦ 関連会社等						
		平成30年 6月1日現在	平成29年 6月1日現在	平成30年 6月1日現在	平成29年 6月1日現在	平成30年 6月1日現在	平成29年 6月1日現在	平成30年 6月1日現在	平成29年 6月1日現在	平成30年 6月1日現在	平成29年 6月1日現在	平成30年 6月1日現在	平成29年 6月1日現在	平成30年 6月1日現在	平成29年 6月1日現在	平成30年 6月1日現在	平成29年 6月1日現在	平成30年 6月1日現在	平成29年 6月1日現在	
31~300人	企業数	1,753	1,787	32	29	6	13	4	7	6	3	0	1	1	1	1	49	54	1,802	1,841
	比率	97.3%	97.1%	1.8%	1.6%	0.3%	0.7%	0.2%	0.4%	0.3%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	2.7%	2.9%	100%	100%
31~50人	企業数	659	688	9	7	1	6	1	0	2	0	0	0	1	1	1	14	14	673	702
	比率	97.9%	98.0%	1.3%	1.0%	0.1%	0.9%	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	2.1%	2.0%	100%	100%
51~300人	企業数	1,094	1,099	23	22	5	7	3	7	4	3	0	1	0	0	0	35	40	1,129	1,139
	比率	96.9%	96.5%	2.0%	1.9%	0.4%	0.6%	0.3%	0.6%	0.4%	0.3%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	3.5%	100%	100%
301人以上	企業数	163	166	12	11	1	2	4	5	1	1	0	0	0	0	0	18	19	181	185
	比率	90.1%	89.7%	6.6%	5.9%	0.6%	1.1%	2.2%	2.7%	0.6%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.9%	10.3%	100%	100%
31人以上総計	企業数	1,916	1,953	44	40	7	15	8	12	7	4	0	1	1	1	1	67	73	1,983	2,026
	比率	96.6%	96.4%	2.2%	2.0%	0.4%	0.7%	0.4%	0.6%	0.4%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	3.4%	3.6%	100%	100%
51人以上 総計	企業数	1,257	1,265	35	33	6	9	7	12	5	4	0	1	0	0	0	53	59	1,310	1,324
	比率	96.0%	95.5%	2.7%	2.5%	0.5%	0.7%	0.5%	0.9%	0.4%	0.3%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	4.5%	100%	100%

※比率は小数点第2位以下を四捨五入している。

※「合計」は表3-1の「③継続雇用制度の導入」に対応している。

表4-1 60歳定年企業における定年到達者等の状況

(社、人、%)

	企業数	定年 到達者 総数	継続雇用者						定年退職者 (継続雇用を希望しない者)			定年退職者 (継続雇用を希望したが 継続雇用されなかった者)			継続雇用 の終了 による 離職者数
			平成30年 6月1日現在		平成29年 6月1日現在 比率	平成30年 6月1日現在		平成29年 6月1日現在 比率	平成30年 6月1日現在		平成29年 6月1日現在 比率	平成30年 6月1日現在		平成29年 6月1日現在 比率	
			人数	比率		人数	比率		人数	比率		人数	比率		
			人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率					
60歳定年企業で 定年到達者が いる企業等	1,225	4,999	4,228	84.6%	85.2%	73	1.5%	2.1%	759	15.2%	14.5%	12	0.2%	0.3%	922
うち女性	583	1,449	1,248	86.1%	86.8%	12	0.8%	0.5%	198	13.7%	12.9%	3	0.2%	0.3%	154

※比率は小数点第2位以下を四捨五入している。

※過去1年間(平成29年6月1日から平成30年5月31日)に60歳定年企業において定年年齢に到達した者について集計している。

※「継続雇用の終了による離職者数」は継続雇用制度における上限年齢に到達したことによる離職者の数。

表4-2 経過措置適用企業に基づく継続雇用制度の対象者を限定する基準の適用状況 (社、人、%)

	企業数	基準を適用 できる年齢に 到達した者の 総数	継続雇用者 (基準に該当し引き続き継続雇用された者)			継続雇用終了者 (継続雇用の更新を希望しない者)			継続雇用終了者 (基準に該当しない者)		
			平成30年6月1日現在		平成29年 6月1日現在 比率	平成30年6月1日現在		平成29年 6月1日現在 比率	平成30年6月1日現在		平成29年 6月1日現在 比率
			人数	比率		人数	比率		人数	比率	
経過措置適用企業で 基準適用年齢到達者 (62歳)がいる企業	229	962	897	93.2%	92.6%	56	5.8%	5.3%	9	0.9%	2.1%
うち女性	111	331	307	92.7%	91.2%	23	6.9%	6.4%	1	0.3%	2.4%

※比率は小数点第2位以下を四捨五入している。

※平成29年6月1日から平成30年5月31日に経過措置適用企業(60歳、61歳、62歳定年企業)において基準適用年齢に到達した者について集計している。

表5 定年制の廃止および65歳以上定年企業の状況

(社、%)

	企業数	① 定年制の廃止		② 65歳以上定年						合計 (①+②)		報告した 全ての企業	
		平成30年 6月1日現在	平成29年 6月1日現在	65歳		66~69歳		70歳以上		平成30年 6月1日現在	平成29年 6月1日現在	平成30年 6月1日現在	平成29年 6月1日現在
				平成30年 6月1日現在	平成29年 6月1日現在	平成30年 6月1日現在	平成29年 6月1日現在	平成30年 6月1日現在	平成29年 6月1日現在				
31~300人	企業数	60	63	473	445	26	20	42	33	601	561	2,412	2,411
	比率	2.5%	2.6%	19.6%	18.5%	1.1%	0.8%	1.7%	1.4%	24.9%	23.3%	100%	100%
31~50人	企業数	44	46	220	202	11	7	23	12	298	267	979	974
	比率	4.5%	4.7%	22.5%	20.7%	1.1%	0.7%	2.3%	1.2%	30.4%	27.4%	100%	100%
51~300人	企業数	16	17	253	243	15	13	19	21	303	294	1,433	1,437
	比率	1.1%	1.2%	17.7%	16.9%	1.0%	0.9%	1.3%	1.5%	21.1%	20.5%	100%	100%
301人以上	企業数	1	1	31	25	0	0	0	0	32	26	213	211
	比率	0.5%	0.5%	14.6%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.0%	12.3%	100%	100%
31人以上総計	企業数	61	64	504	470	26	20	42	33	633	587	2,625	2,622
	比率	2.3%	2.4%	19.2%	17.9%	1.0%	0.8%	1.6%	1.3%	24.1%	22.4%	100%	100%
51人以上 総計	企業数	17	18	284	268	15	13	19	21	335	320	1,646	1,648
	比率	1.0%	1.1%	17.3%	16.3%	0.9%	0.8%	1.2%	1.3%	20.4%	19.4%	100%	100%

※比率は小数点第2位以下を四捨五入している。

※②「65歳以上定年」は表3-1の「②定年の引上げ」に対応している。

※「報告した全ての企業」は表1の「合計(①+②)」に対応している。

表6 66歳以上働ける制度のある企業の状況

(社、%)

		① 定年制の廃止		② 66歳以上定年		③ 希望者全員 66歳以上		④ 基準該当者 66歳以上		⑤ その他の制度で 66歳以上まで雇用		合計(1) (①~③)		合計(2) (①~④)		合計(3) (①~⑤)		報告した 全ての企業	
		平成30年 6月1日現在	平成29年 6月1日現在	平成30年 6月1日現在	平成29年 6月1日現在	平成30年 6月1日現在	平成29年 6月1日現在	平成30年 6月1日現在	平成29年 6月1日現在	平成30年 6月1日現在	平成29年 6月1日現在	平成30年 6月1日現在	平成29年 6月1日現在	平成30年 6月1日現在	平成29年 6月1日現在	平成30年 6月1日現在	平成29年 6月1日現在	平成30年 6月1日現在	平成29年 6月1日現在
31~300人	企業数	60	63	68	53	184	150	254	254	169	(-)	312	266	566	520	735	(-)	2,412	2,411
	比率	2.5%	2.6%	2.8%	2.2%	7.6%	6.2%	10.5%	10.5%	7.0%	(-)	12.9%	11.0%	23.5%	21.6%	30.5%	(-)	100%	100%
31~50人	企業数	44	46	34	19	92	75	94	98	51	(-)	170	140	264	238	315	(-)	979	974
	比率	4.5%	4.7%	3.5%	2.0%	9.4%	7.7%	9.6%	10.1%	5.2%	(-)	17.4%	14.4%	27.0%	24.4%	32.2%	(-)	100%	100%
51~300人	企業数	16	17	34	34	92	75	160	156	118	(-)	142	126	302	282	420	(-)	1,433	1,437
	比率	1.1%	1.2%	2.4%	2.4%	6.4%	5.2%	11.2%	10.9%	8.2%	(-)	9.9%	8.8%	21.1%	19.6%	29.3%	(-)	100%	100%
301人以上	企業数	1	1	0	0	7	4	21	17	20	(-)	8	5	29	22	49	(-)	213	211
	比率	0.5%	0.5%	0.0%	0.0%	3.3%	1.9%	9.9%	8.1%	9.4%	(-)	3.8%	2.4%	13.6%	10.4%	23.0%	(-)	100%	100%
31人以上 総計	企業数	61	64	68	53	191	154	275	271	189	(-)	320	271	595	542	784	(-)	2,625	2,622
	比率	2.3%	2.4%	2.6%	2.0%	7.3%	5.9%	10.5%	10.3%	7.2%	(-)	12.2%	10.3%	22.7%	20.7%	29.9%	(-)	100%	100%
51人以上 総計	企業数	17	18	34	34	99	79	181	173	138	(-)	150	131	331	304	469	(-)	1,646	1,648
	比率	1.0%	1.1%	2.1%	2.1%	6.0%	4.8%	11.0%	10.5%	8.4%	(-)	9.1%	7.9%	20.1%	18.4%	28.5%	(-)	100%	100%

※ 比率は小数点第2位以下を四捨五入している。

※ 本表は、「高齢者雇用状況報告書」における「70歳以上まで働ける制度等(定年の廃止・引上げ等を除く)の状況」に関する項目が、本年度から「66歳以上まで働ける制度等(定年の廃止・引上げ等を除く)の状況」に変更されたことにより、本年度から新たに集計したものの。そのため「⑤その他の制度で66歳以上まで雇用」及び「合計②」については、平成29年度の数値は算出できないため、(-)としている。

※ 66歳以上定年制度と66歳以上の継続雇用制度の両方の制度を持つ企業は、「②66歳以上定年」のみに計上している。

※ 「⑤その他の制度で66歳以上まで雇用」とは、希望者全員や基準該当者を66歳以上まで継続雇用する制度は導入していないが、企業の実情に応じて何らかの仕組みで66歳以上まで働くことができる制度を導入している場合を指す。

※ 「報告した全ての企業」は表1の「合計(①+②)」に対応している。

表7 70歳以上働ける制度のある企業の状況

(社、%)

		① 定年制の廃止		② 70歳以上定年		③ 希望者全員 70歳以上		④ 基準該当者 70歳以上		⑤ その他の制度で 70歳以上まで雇用		合計(1) (①~③)		合計(2) (①~④)		合計(3) (①~⑤)		報告した 全ての企業	
		平成30年 6月1日現在	平成29年 6月1日現在	平成30年 6月1日現在	平成29年 6月1日現在	平成30年 6月1日現在	平成29年 6月1日現在	平成30年 6月1日現在	平成29年 6月1日現在	平成30年 6月1日現在	平成29年 6月1日現在	平成30年 6月1日現在	平成29年 6月1日現在	平成30年 6月1日現在	平成29年 6月1日現在	平成30年 6月1日現在	平成29年 6月1日現在	平成30年 6月1日現在	平成29年 6月1日現在
31~300人	企業数	60	63	42	33	173	145	238	231	162	127	275	241	513	472	675	599	2,412	2,411
	比率	2.5%	2.6%	1.7%	1.4%	7.2%	6.0%	9.9%	9.6%	6.7%	5.3%	11.4%	10.0%	21.3%	19.6%	28.0%	24.8%	100%	100%
31~50人	企業数	44	46	23	12	85	72	88	90	48	40	152	130	240	220	288	260	979	974
	比率	4.5%	4.7%	2.3%	1.2%	8.7%	7.4%	9.0%	9.2%	4.9%	4.1%	15.5%	13.3%	24.5%	22.6%	29.4%	26.7%	100%	100%
51~300人	企業数	16	17	19	21	88	73	150	141	114	87	123	111	273	252	387	339	1,433	1,437
	比率	1.1%	1.2%	1.3%	1.5%	6.1%	5.1%	10.5%	9.8%	8.0%	6.1%	8.6%	7.7%	19.1%	17.5%	27.0%	23.6%	100%	100%
301人以上	企業数	1	1	0	0	5	3	18	15	18	13	6	4	24	19	42	32	213	211
	比率	0.5%	0.5%	0.0%	0.0%	2.3%	1.4%	8.5%	7.1%	8.5%	6.2%	2.8%	1.9%	11.3%	9.0%	19.7%	15.2%	100%	100%
31人以上 総計	企業数	61	64	42	33	178	148	256	246	180	140	281	245	537	491	717	631	2,625	2,622
	比率	2.3%	2.4%	1.6%	1.3%	6.8%	5.6%	9.8%	9.4%	6.9%	5.3%	10.7%	9.3%	20.5%	18.7%	27.3%	24.1%	100%	100%
51人以上 総計	企業数	17	18	19	21	93	76	168	156	132	100	129	115	297	271	429	371	1,646	1,648
	比率	1.0%	1.1%	1.2%	1.3%	5.7%	4.6%	10.2%	9.5%	8.0%	6.1%	7.8%	7.0%	18.0%	16.4%	26.1%	22.5%	100%	100%

※ 比率は小数点第2位以下を四捨五入している。

※ 70歳以上定年制度と70歳以上の継続雇用制度の両方の制度を持つ企業は、「②70歳以上定年」のみに計上している。

※ 「⑤その他の制度で70歳以上まで雇用」とは、希望者全員や基準該当者を70歳以上まで継続雇用する制度は導入していないが、企業の実情に応じて何らかの仕組みで70歳以上まで働くことができる制度を導入している場合を指す。

※ 「報告した全ての企業」は表1の「合計(①+②)」に対応している。

(参考) 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の状況

(社、%)

		① 定年制の廃止		② 65歳以上定年		③ 希望者全員65歳以上の 継続雇用制度		合計 (①+②+③)		報告した全ての企業	
		平成30年 6月1日現在	平成29年 6月1日現在	平成30年 6月1日現在	平成29年 6月1日現在	平成30年 6月1日現在	平成29年 6月1日現在	平成30年 6月1日現在	平成29年 6月1日現在	平成30年 6月1日現在	平成29年 6月1日現在
		企業数	比率	企業数	比率	企業数	比率	企業数	比率	企業数	比率
31～300人	企業数	60	63	541	498	1,365	1,370	1,966	1,931	2,412	2,411
	比率	2.5%	2.6%	22.4%	20.7%	56.6%	56.8%	81.5%	80.1%	100%	100%
31～50人	企業数	44	46	254	221	564	590	862	857	979	974
	比率	4.5%	4.7%	25.9%	22.7%	57.6%	60.6%	88.0%	88.0%	100%	100%
51～300人	企業数	16	17	287	277	801	780	1,104	1,074	1,433	1,437
	比率	1.1%	1.2%	20.0%	19.3%	55.9%	54.3%	77.0%	74.7%	100%	100%
301人以上	企業数	1	1	31	25	100	99	132	125	213	211
	比率	0.5%	0.5%	14.6%	11.8%	46.9%	46.9%	62.0%	59.2%	100%	100%
31人以上総計	企業数	61	64	572	523	1,465	1,469	2,098	2,056	2,625	2,622
	比率	2.3%	2.4%	21.8%	19.9%	55.8%	56.0%	79.9%	78.4%	100%	100%
51人以上 総計	企業数	17	18	318	302	901	879	1,236	1,199	1,646	1,648
	比率	1.0%	1.1%	19.3%	18.3%	54.7%	53.3%	75.1%	72.8%	100%	100%

※比率は小数点第2位以下を四捨五入している。

※「希望者全員が65歳以上まで働ける企業」は「定年制の廃止」、「65歳以上定年」及び「希望者全員65歳以上の継続雇用制度」の合計である。

※「報告した全ての企業」は表1の「合計(①+②)」に対応している。

表8 都道府県別の状況

(%)

	雇用確保措置導入 企業割合		66歳以上働ける制度のある 企業割合		70歳以上働ける制度のある 企業割合	
	平成30年 6月1日現在	平成29年 6月1日現在	平成30年 6月1日現在	平成29年 6月1日現在	平成30年 6月1日現在	平成29年 6月1日現在
北海道	99.7%	99.7%	26.4%	(-)	24.8%	20.9%
青森	100.0%	100.0%	32.2%	(-)	29.2%	26.0%
岩手	99.6%	99.4%	31.7%	(-)	29.6%	26.2%
宮城	99.7%	99.7%	29.9%	(-)	27.3%	24.1%
秋田	99.9%	99.6%	42.4%	(-)	40.0%	33.7%
山形	99.7%	98.6%	25.4%	(-)	23.6%	21.1%
福島	99.7%	99.3%	28.4%	(-)	25.7%	20.9%
茨城	99.9%	99.9%	26.8%	(-)	25.2%	23.2%
栃木	100.0%	100.0%	28.5%	(-)	26.8%	21.9%
群馬	99.7%	99.8%	27.3%	(-)	25.7%	21.5%
埼玉	99.6%	99.6%	30.6%	(-)	28.7%	24.7%
千葉	99.6%	99.6%	34.6%	(-)	33.0%	29.7%
東京	99.8%	99.7%	20.5%	(-)	19.2%	17.0%
神奈川	99.9%	99.7%	25.6%	(-)	23.9%	21.2%
新潟	99.8%	99.9%	30.4%	(-)	28.6%	26.2%
富山	100.0%	99.9%	35.2%	(-)	33.2%	31.2%
石川	99.8%	99.9%	25.6%	(-)	24.3%	20.0%
福井	100.0%	100.0%	27.5%	(-)	25.2%	20.6%
山梨	100.0%	99.7%	26.7%	(-)	25.7%	20.0%
長野	100.0%	99.9%	31.2%	(-)	29.5%	25.8%
岐阜	99.9%	99.9%	34.9%	(-)	32.7%	28.7%
静岡	99.5%	99.7%	29.9%	(-)	27.9%	24.4%
愛知	99.9%	99.9%	30.2%	(-)	28.1%	25.5%
三重	100.0%	99.9%	32.3%	(-)	30.5%	25.8%
滋賀	99.4%	99.3%	29.4%	(-)	26.9%	21.6%
京都	99.5%	99.2%	25.2%	(-)	23.9%	21.3%
大阪	99.6%	99.9%	25.2%	(-)	23.6%	21.0%
兵庫	99.7%	99.4%	25.3%	(-)	23.3%	20.9%
奈良	99.2%	99.2%	33.6%	(-)	30.9%	29.2%
和歌山	99.7%	99.8%	30.2%	(-)	28.0%	25.5%
鳥取	99.9%	100.0%	28.9%	(-)	26.4%	22.2%
島根	100.0%	99.8%	35.6%	(-)	33.5%	29.4%
岡山	99.7%	99.7%	28.3%	(-)	26.7%	24.7%
広島	99.3%	99.6%	28.0%	(-)	26.1%	23.8%
山口	99.9%	99.9%	33.4%	(-)	31.7%	27.9%
徳島	99.8%	99.8%	32.6%	(-)	30.1%	26.9%
香川	99.9%	99.9%	31.8%	(-)	29.0%	25.8%
愛媛	99.7%	99.7%	30.5%	(-)	29.4%	25.3%
高知	99.8%	99.7%	25.6%	(-)	24.2%	19.8%
福岡	99.9%	99.7%	29.1%	(-)	27.7%	23.5%
佐賀	99.7%	99.9%	28.0%	(-)	25.1%	23.6%
長崎	99.7%	98.9%	28.7%	(-)	27.6%	21.8%
熊本	99.7%	99.6%	27.1%	(-)	24.9%	20.1%
大分	100.0%	100.0%	36.3%	(-)	33.5%	26.4%
宮崎	100.0%	100.0%	33.9%	(-)	31.8%	29.1%
鹿児島	99.5%	99.7%	30.0%	(-)	28.1%	24.3%
沖縄	99.5%	99.6%	22.6%	(-)	21.7%	18.8%
全国計	99.8%	99.7%	27.6%	(-)	25.8%	22.6%

※比率は小数点第2位以下を四捨五入している。

※31人以上規模企業の状況

表9 年齢別常用労働者数

(人、%)

		年齢計		60歳以上合計		60歳～64歳		65歳以上 (平成25年以降はうち70歳以上)	
		人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
51人以上 規模企業	平成17年	262,562人	100%	14,306人	100%	10,893人	100%	3,413人	100%
	平成18年	275,520人	104.9%	14,564人	101.8%	10,943人	100.5%	3,621人	106.1%
	平成19年	293,171人	111.7%	17,420人	121.8%	13,051人	119.8%	4,369人	128.0%
	平成20年	295,884人	112.7%	20,531人	143.5%	15,573人	143.0%	4,958人	145.3%
	平成21年	292,415人	111.4%	22,766人	159.1%	17,296人	158.8%	5,470人	160.3%
	平成22年	299,874人	114.2%	25,302人	176.9%	19,442人	178.5%	5,860人	171.7%
	平成23年	287,244人	109.4%	24,943人	174.4%	19,901人	182.7%	5,042人	147.7%
	平成24年	294,310人	112.1%	27,507人	192.3%	21,334人	195.9%	6,173人	180.9%
	平成25年	311,374人	118.6%	30,390人	212.4%	22,365人	205.3%	8,025人 (1,647人)	235.1%
	平成26年	317,827人	121.0%	32,449人	226.8%	23,047人	211.6%	9,402人 (1,956人)	275.5%
	平成27年	326,550人	124.4%	36,429人	254.6%	25,016人	229.7%	11,413人 (2,275人)	334.4%
	平成28年	328,389人	125.1%	38,390人	268.3%	25,649人	235.5%	12,741人 (2,504人)	373.3%
	平成29年	337,233人	128.4%	42,257人	295.4%	26,388人	242.2%	15,869人 (3,571人)	465.0%
	平成30年	342,661人	130.5%	45,096人	315.2%	27,208人	249.8%	17,888人 (4,788人)	524.1%
31人以上 規模企業	平成21年	322,975人	100%	25,735人	100%	19,414人	100%	6,321人	100%
	平成22年	331,751人	102.7%	28,696人	111.5%	21,932人	113.0%	6,764人	107.0%
	平成23年	315,465人	97.7%	28,047人	109.0%	22,198人	114.3%	5,849人	92.5%
	平成24年	324,225人	100.4%	31,204人	121.3%	23,961人	123.4%	7,243人	114.6%
	平成25年	347,357人	107.5%	34,993人	136.0%	25,451人	131.1%	9,542人 (2,032人)	151.0%
	平成26年	354,343人	109.7%	37,580人	146.0%	26,324人	135.6%	11,256人 (2,439人)	178.1%
	平成27年	363,624人	112.6%	41,927人	162.9%	28,322人	145.9%	13,605人 (2,825人)	215.2%
	平成28年	366,927人	113.6%	44,343人	172.3%	29,027人	149.5%	15,316人 (3,135人)	242.3%
	平成29年	376,128人	116.5%	48,774人	189.5%	29,908人	154.1%	18,866人 (4,375人)	298.5%
	平成30年	381,557人	118.1%	52,325人	203.3%	30,845人	158.9%	21,480人 (5,854人)	339.8%

※比率は小数点第2位以下を四捨五入している。

※比率は、平成17年を100とした場合の比率（31人以上は平成21年を100とした場合の比率）